

No. 961 (2017. 4.25)

## 欧州における主なポピュリズム政党

はじめに

- 1 イタリア 五つ星運動
- 2 英国 英国独立党
- 3 オランダ 自由党
- 4 スペイン ポデモス
- 5 ドイツ ドイツのための選択肢
- 6 フランス 国民戦線

おわりに

- 欧米の議会制民主主義の先進諸国で、ポピュリズムが勢いを増している。2014年欧州議会選挙では各国のポピュリズム政党が躍進し、2016年の英国国民投票で欧州連合（EU）離脱が決まった背景にはポピュリズム政党の活発な運動があった。
- 2017年は欧州各国で重要な国政選挙が相次ぐため、ポピュリズム政党の動向に関心が寄せられている。本稿では、これらの選挙で注目される政党を含め、欧州各国の主要なポピュリズム政党について概説する。
- 欧州のポピュリズム政党は、イデオロギー的な類型化には必ずしもなじまず、EUや移民に対する態度も様々ではない。多くに共通しているのは、既成政治やエリート層が民意とかけ離れているとの批判である。

## はじめに

欧米における議会制民主主義の先進諸国で、いわゆるポピュリズムが勢いを増している。2014年5月に実施された欧州議会選挙では、欧州連合（EU）に批判的なポピュリズム政党がフランス、英国及びデンマークで第1党となり、その他の国でも多くの票を得た。2016年、国民投票による英国のEU離脱の決定<sup>1</sup>とトランプ米大統領の誕生<sup>2</sup>は、いずれも大方の予想を覆す衝撃的な結果であり、欧米を覆うポピュリズムが各々の帰結をもたらしたことが議論を呼んだ。

ポピュリズムとは何かという問いに対して一義的に答えることは困難であるが、大まかに次の2種類の定義—①固定的な支持基盤を超え、幅広く国民に直接訴える政治スタイル、②「人民」の立場から既成政治やエリートを批判する政治運動—が使われてきたとされる。そして、現在の「世界各国を揺るがせている」ポピュリズムの多くは、エリート批判を中心とする「下」からの運動に支えられたものであることから、②の定義を用いた方が、現実のポピュリズムを把握するにはより適切であると指摘されている。<sup>3</sup>

2017年、欧州各国では重要な国政選挙が相次ぐため、各国におけるポピュリズム勢力の動向に関心が寄せられている。本稿では、我が国でも注目を集めている政党を中心に、欧州各国の主要なポピュリズム政党について概説する。

### 1 イタリア 五つ星運動

#### (1) 概要

五つ星運動（Movimento 5 Stelle）は、政治風刺で著名なコメディアン**のベッペ・グリッロ**（Beppe Grillo, 1948年生）とシステム・エンジニアから企業家となった**ジャンロベルト・カザレージョ**（Gianroberto Casaleggio, 1954～2016年）により、2009年に組織された<sup>4</sup>。五つ星運動は、伝統的な政党に見られるような明確な組織を持たず、グリッロが指導的立場にある。2017年3月現在の国会議員数は、下院91人（定数630）、上院35人（定数315）である<sup>5</sup>。登録者数（党員数）は、約13万5千人（2016年1月時点）とされる<sup>6</sup>。五つ星運動の活動の特徴は、インターネット上のブログを始めとするソーシャル・メディアの利用とイタリアで伝統的な広

\* 本稿のインターネット最終アクセス日は、2017年4月17日である。

<sup>1</sup> 国立国会図書館調査及び立法考査局「英国のEU離脱と日本への経済的影響」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』No. 916, 2016.8.2. <[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_10159408\\_po\\_0916.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10159408_po_0916.pdf?contentNo=1)> を参照。

<sup>2</sup> 国立国会図書館調査及び立法考査局「アメリカ新政権と日米関係の展望」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』No.929, 2016.12.8. <[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_10225342\\_po\\_0929.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10225342_po_0929.pdf?contentNo=1)>; 国立国会図書館調査及び立法考査局「トランプ政権と日米関係」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』No.951, 2017.3.24. <[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_10316924\\_po\\_0951.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10316924_po_0951.pdf?contentNo=1)> を参照。

<sup>3</sup> 水島治郎『ポピュリズムとは何か—民主主義の敵か、改革の希望か—』中央公論新社, 2016, pp.6-9.

<sup>4</sup> 両者のより詳細な経歴等に関しては、村上信一郎「イタリア総選挙の勝者、五つ星運動—神の道化師フランチェスコと物言うコオロギー」『世界』843号, 2013.5, pp.240-250を参照。

<sup>5</sup> 会派「五つ星運動」の所属議員数。ただし、指導部との対立等により離脱した者も多く、2013年の総選挙以降、両院とも18人ずつ減少している。

<sup>6</sup> 2016年10月の規約等改正に際して確認された数値である。Beppe Grillo, “Risultati delle votazioni sul Non Statuto e il Regolamento del Movimento 5 Stelle.” <[http://www.beppegrillo.it/2016/10/risultati\\_delle\\_votazioni\\_sul\\_non\\_statuto\\_e\\_il\\_regolamento\\_del\\_movimento\\_5\\_stelle.html](http://www.beppegrillo.it/2016/10/risultati_delle_votazioni_sul_non_statuto_e_il_regolamento_del_movimento_5_stelle.html)> なお、登録の要件は成人であること程度で、党費は不要とされている（規約第5条及び第6条）。Movimento 5 stelle, “Non Statuto,” 2016.9.26. <<https://s3-eu-west-1.amazonaws.com/materiali-bg/Regolamento-Movimento-5-Stelle.pdf>>

場における集会を組み合わせた点にある。グリッロは、2007年以降、既成政治を批判するとともに、起訴された者は無罪が確定するまで国会議員への立候補を禁止されること、国会議員任期（5年）の上限を2期とすること及び選挙制度に選好投票<sup>7</sup>を導入することを求める集会を開催していた。ソーシャル・メディアの利用に関しては、カザレージョの貢献が大きく、情報発信や政策等の決定のための投票が行われている。

## (2) 主な政策・主張及び支持層

従来の代表民主制に対しては、民衆の意思との乖離（かいり）が避けられないものであると批判し、インターネットを介した直接民主制を主張している<sup>8</sup>。五つ星運動の綱領<sup>9</sup>は、国家と市民、エネルギー、情報、経済、交通、健康及び教育の7章から成る。具体的には、年金を含む議員特権の廃止等、既成政治批判につながるもののほか、地球温暖化防止のための省エネルギー推進、無償のインターネット接続の保障といった生活密着型の政策が多く掲げられている。EUに関しては、2014年、欧州議会において欧州懐疑主義をとる英国独立党（2参照）等と会派「自由と直接民主主義のヨーロッパ」を形成し、国内でもユーロ脱退に関する諮問的国民投票の実施を主張している。移民政策に関する主張は、必ずしも明確でない。2013年、五つ星運動所属の上院議員が不法移民を犯罪とする条項の廃止案を提出し、当初グリッロとカザレージョはこれに反対したものの、登録者によるオンライン投票で廃止賛成が63%を占めたため、五つ星運動として賛成した事例がある<sup>10</sup>。

支持層は、左派及び中道を中心に右派にも及び、男性・ブルーカラー労働者・中間所得層が多く、高齢者が少ないという特色が指摘されている<sup>11</sup>。

## (3) これまでの活動・今後の見通し

五つ星運動は、既成政党に対する批判を前面に出し、近年のイタリアのほぼ全ての政党が中道左派連合と中道右派連合という2大政党連合のいずれかに属していた状況下において、結成後初となる国政選挙（2013年）に単独で候補者名簿を提出した。その結果、得票率において、下院で25.6%と政党単位では第1位を獲得し、上院でも23.8%（同第2位）を占め、それぞれ30%前後であった2大政党連合に匹敵する結果を残した。しかし、政党連合及び政党の中で最多得票したものに議席の約55%を配分し、約45%の議席を残りの政党連合等で分配する選挙制度（多数派プレミアム付き比例代表制）のため、五つ星運動の獲得議席の比率は両院とも17.1%にとどまった。とはいえ、従来の2大勢力間の競合を3大勢力間の競合に変容させる大きな要因となった<sup>12</sup>。地方選挙においても、結成以来、北中部を中心に一定の成果を上げており、中で

<sup>7</sup> 選好投票とは、有権者が政党に加え、候補者も選択するものである。

<sup>8</sup> Elisabetta De Giorgi, *L'opposizione parlamentare in Italia*, Roma: Carocci editore, 2016, pp.105-106.

<sup>9</sup> Movimento 5 stelle, "Programma." Beppe Grillo website <<http://www.beppegrillo.it/iniziativa/movimentocinquestelle/Programma-Movimento-5-Stelle.pdf>>

<sup>10</sup> Fabio Bordignon and Luigi Ceccarini, "The Five-Star Movement: a hybrid actor in the net of state institutions," *Journal of Modern Italian Studies*, vol.20 no.4, September 2015, pp.457-458.

<sup>11</sup> 例えば、Vincenzo Emanuele e Nicola Maggini, "Il Partito della Nazione? Esiste, e si chiama Movimento 5 Stelle," 7 dicembre 2015. Centro Italiano Studi Elettorali website <<http://cise.luiss.it/cise/2015/12/07/il-partito-della-nazione-esiste-e-si-chiama-movimento-5-stelle/>> によれば、支持者は、自らを左派と考える者がやや多く（36.3%）、中道（27.3%）及び右派（20.8%）がそれに続く。

<sup>12</sup> 近年において、2大政党連合に含まれる政党の合計議席の比率は、2006年選挙が下院97.9%、上院95.6%、2008年

も 2016 年にはローマやトリノといった大都市で市長職を獲得する等、躍進が目立った。

また、国会での活動に関しては、政府に対する質問や動議の多用に加え、政府提出法案に対して、その内容にあまり関係なく反対の姿勢を示しているといった特徴が指摘されている<sup>13</sup>。

今後の見通しとして、イタリアでは、2018 年 2 月に両院の総選挙が予定されているが、両院解散による繰上げ選挙の可能性もある。2017 年 3 月時点の主な世論調査によれば、五つ星運動は、与党民主党（中道左派）を抑え、30%前後の支持を得て、第 1 党となっている<sup>14</sup>。両院選挙制度改正も国会で議論されているが、2013 年選挙以降、憲法裁判所により多数派プレミアム制が一部違憲とされ、上院では適用されないこととなり、下院では多数派プレミアム獲得に 40% の得票要件が加えられたため、現状では実質的に純粋な比例代表方式で議席が配分されることになる。そのため、いずれかの政党が単独で過半数の議席を占めることは難しく、3 大勢力の間での連立も容易ではないことから、政権の樹立が困難となることも予想される。

## 2 英国 英国独立党

### (1) 概要

英国独立党 (UK Independence Party: UKIP) は、EU 創設に係るマーストリヒト条約への反対運動の中から、英国の EU 離脱を主張する単一争点政党として、1993 年に結成された。

UKIP は、1999 年に比例代表制が採用された欧州議会選挙で初めて 3 議席を獲得し、2004 年には 12 議席と躍進して大きな注目を浴びた。直近の 2014 年選挙では得票率 26.8%で 24 議席（定数 73）と、得票率・議席数ともに保守・労働の 2 大政党を抑えて第 1 党となった。

他方、国政選挙と地方議会選挙では長年低迷していたが、近年に至り急伸している。まず、2013 年の統一地方選挙で、それまでの 1 桁から一挙に 147 人の当選人を出した。また、2015 年の下院総選挙（定数 650）では、議席数は小選挙区制度のために 1 にとどまったが、得票率は 12.6%と、2010 年総選挙における 3.1%から飛躍的に伸びて、2 大政党に次ぐ第 3 党となった<sup>15</sup>。

こうした UKIP の勢力伸長は、2006～2016 年に 2 度にわたり党首を務めたナイジェル・ファラージ (Nigel Farage. 1964 年生) のカリスマ性に負うところが大きい。ファラージは、学生時代から保守党員として活動していたが、メジャー (John Major) 保守党政権によるマーストリヒト条約の締結に反発して 1992 年に離党し、UKIP 結成に参加した<sup>16</sup>。1999 年以降 4 回連続して欧州議会選挙で当選している。英国の EU 離脱を決定した国民投票直後の 2016 年 7 月に党首辞任を表明したが、その後も影響力を維持している。現在の党首は、2009 年から欧州議会議員を務めるポール・ナットル (Paul Nuttall. 1976 年生) である<sup>17</sup>。

選挙が下院 91.9%、上院 94.6%であった。これに対して、2013 年選挙は下院 73.7%、上院 72.7%にとどまった。

<sup>13</sup> De Giorgi, *op.cit.*(8), pp.106-113.

<sup>14</sup> 具体的な数値は、以下のとおりである。五つ星運動 32.3%、民主党 26.8% (“I Cinque Stelle mai così in alto Staccano il Pd di oltre 5 punti,” *Corriere della Sera*, 17 marzo 2017, p.5)、五つ星運動 30.3%、民主党 26.9% (Fabrizio Masia, “Il sondaggio politico di lunedì 27 marzo.” TG La7 website <<http://tg.la7.it/listing/sondaggi>>)、五つ星運動 28.4%、民主党 26.5% (“Intenzioni di voto – 31 marzo 2017,” 31 marzo 2017. L’Istituto Ixè website <<http://www.istitutoixe.it/2017/03/intenzioni-di-voto-31-marzo-2017/>>)

<sup>15</sup> なお、2014 年には、2 人の保守党所属の下院議員が相次いで辞職して UKIP に移籍し、これに伴う補選では各々が UKIP 候補者として当選した。これが UKIP にとって初の下院議員となった。

<sup>16</sup> “The Nigel Farage story,” *BBC News*, 4 July 2016. <<http://www.bbc.com/news/uk-politics-36701855>>

<sup>17</sup> 2016 年 9 月に実施された党首選で欧州議会議員のダイアン・ジェームズ (Diane James. 1959 年生) が当選したが、翌 10 月には党首の座を降り、ファラージが暫定党首となった。同年 11 月に再度党首選が実施されてナットルが当

## (2) 主な政策・主張及び支持層

反EUを単一争点に掲げるUKIPであったが、2000年代からは、移民制限と反エリート主義＝ポピュリズムをも強調するようになった<sup>18</sup>。移民問題については、移民の排除というよりは、ポイント制の導入や移民に対する福祉の制限により移民をコントロールすることを主張する<sup>19</sup>。ただし、排外主義や人種差別、イスラム憎悪を訴える支持者がいるのも確かである<sup>20</sup>。

EU離脱や移民制限のほかに掲げる政策としては、規制緩和、減税、公共部門の人員削減といった新自由主義的政策に加え、厳格な法・秩序遵守政策、防衛費増大、同性婚への反対などが挙げられる。おおむね保守党右派の政策と重なるが、他方では、ポピュリズム政党としての性格をも強く打ち出し、「支配的エリートと国民との間には深い亀裂が広がっている」といったレトリックを用いて、保守党など既存の支配層との違いを際立たせようとする。<sup>21</sup>

UKIPの支持層は、近年の調査によれば、労働者、中高年、低学歴・非熟練、白人の男性という傾向が顕著である<sup>22</sup>。こうした支持層は、過去50年の経済的・社会的変化に「置き去りにされた」ブルーカラー層であり、従来は労働党の支持層と見られた人々である<sup>23</sup>。高学歴中間層が拡大し政治や経済の主流を担う一方、グローバル化とそれに伴う産業の空洞化、欧州統合の進展とEU内移民の拡大という変化の中で、低学歴労働者層は政治的発言力を奪われ、既存の政治は自分たちの苦境を解決してくれないと不信感を抱くようになった。彼らにおけるEU離脱への支持や既存の政治に対する不信感は、中間層におけるよりも格段に高い。EU離脱を中間層である保守党支持者に訴えることから始まったUKIPは、「偶然」にもこの社会的分断を見だし、そこに新たな支持層を開拓して労働党から有権者を奪ったのである<sup>24</sup>。

## (3) 今後の見通し

UKIPは、2016年6月のEU離脱国民投票で離脱派のキャンペーンを展開し、これを「成功」に導いたことで世界的にも注目を集めたが、その前途は必ずしも容易なものとは言えない。

まず、UKIPは、その国民投票運動の過程における扇動的言動で不信感を招いた。すなわち、離脱すればEUへの週3億5000万ポンド（当時のレートで500億円超）の拠出金が不要になり、国民医療サービスに回せるという主張が離脱派の目玉でもあったが、投票結果が判明するやファラージ党首はこれが間違いだったと撤回し、無責任であると批判された<sup>25</sup>。

---

選した。

<sup>18</sup> Robert Ford and Matthew Goodwin, *Revolt on the right: Explaining support for the radical right in Britain*, Abingdon: Routledge, 2014, pp.195-196.

<sup>19</sup> Simon Usherwood, "The UK Independence Party: The dimensions of mainstreaming," Tjitske Akkerman et al., eds, *Radical right-wing populist parties in Western Europe: Into the mainstream?* Abingdon: Routledge, 2016, pp.251-252.

<sup>20</sup> Matthew Goodwin and Caitlin Milazzo, *UKIP: Inside the campaign to redraw the map of British politics*, Oxford: Oxford University Press, 2015, pp.115-116.

<sup>21</sup> Karine Tournier-Sol, "The UKIP challenge," Karine Tournier-Sol and Chris Gifford eds., *The UK challenge to Europeanization: The persistence of British Euroscepticism*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2015, pp.135-139.

<sup>22</sup> Ford and Goodwin, *op.cit.*(18), pp.152-162.

<sup>23</sup> *ibid.*, pp.114-117.

<sup>24</sup> *ibid.*, pp.137-138.

<sup>25</sup> George Parker and Jim Pickard, "Pro-Brexit leaders play down Leave campaign promises," *Financial Times*, 26 June 2016.

党内の統制にも問題がある。2016 年秋には内紛から欧州議会議員が相次いで離党し<sup>26</sup>、2017 年 3 月にはファラージとの不和が伝えられていた議員が離党して、下院の議席を失った<sup>27</sup>。

何よりも、EU 離脱という最大の目標を達成したことで、今後の UKIP はどこに存在意義を見いだすのかという問題がある。これまで、他の政党の政策に対して批判はしても代替案は示さず、EU 離脱に関してさえも、離脱の方法や離脱後の EU 及び加盟各国との関係について具体策を公約したことはない<sup>28</sup>。こうした UKIP が「ファラージ後」に政治の主流に乗れるかどうかは、これまで掲げてきた政策の中身と実行性によることになる。しかし、UKIP は本来、小さな政府を強く信奉するリバタリアン<sup>29</sup>である。支持層である「置き去りにされた」人々の関心が福祉の拡大であれば、UKIP の新自由主義的政策とは相いれないことになる<sup>30</sup>。

2017 年 2 月には、労働党下院議員の辞任に伴う補選が実施され、ナットル党首自らがその選挙区を「変革の拠点」にするとして出馬した。しかし、その選挙区では EU 離脱国民投票で離脱派が 65%を占めていたにもかかわらず、労働党の議席を奪うことはできなかった。UKIP が英国政治に長く定着できるのかが改めて問われる結果となったと評されている。<sup>31</sup>

### 3 オランダ 自由党

#### (1) 概要

自由党 (Partij voor de vrijheid: PVV) は、2006 年 2 月設立にされた。党首のヘルト・ヴィルダース (Geert Wilders, 1963 年生) は、1990 年から中道右派の自由民主国民党 (VVD) の議会会派のスタッフを務め、1998 年に同党の下院議員となった<sup>32</sup>。2003 年頃から反イスラムの主張をし始め、2004 年 9 月にトルコの EU 加盟の可能性を認める党の方針に反対して VVD を離党し、無所属で活動した後、PVV を設立した<sup>33</sup>。一貫して反イスラム、反移民、反 EU の政策を主張し、過激な言葉でイスラムや移民等を攻撃することで知られている。

PVV は、2017 年 3 月 15 日に行われた下院総選挙 (定数 150) では、議席数を 15 から 20 に伸ばし、逆に 8 減らし 33 議席となった比較第 1 党のルッテ (Mark Rutte) 首相率いる VVD に次いで第 2 党となっている<sup>34</sup>。

#### (2) 主な政策・主張及び支持層

PVV の政策は、①イスラムは宗教ではなく、全体主義の政治的イデオロギーであり、イスラム

<sup>26</sup> Rob Merrick, "Ukip leadership contender Steven Woolfe quits 'ungovernable' party," *Independent*, 18 Oct 2016; Harriet Agerholm, "Diane James quits Ukip: Former leader announces she has left party," *Independent*, 21 Nov 2016.

<sup>27</sup> John Rentoul, "Carswell's resignation confirms the end of Ukip," *Independent*, 26 Mar 2017.

<sup>28</sup> Usherwood, *op.cit.*(19), p.256.

<sup>29</sup> 「リバタリアニズム」とは、個人の権利 (とりわけ所有権) に絶対的な重要性を認め、国家は、警察・防衛・契約履行の保障といった最低限の機能を果たすだけでよいという主張をいう (阿部齊ほか編『現代政治学小辞典 新版』有斐閣, 1999, p.447)。

<sup>30</sup> Usherwood, *op.cit.*(19), p.258.

<sup>31</sup> George Parker and Henry Mance, "Ukip defeat in Stoke by-election casts doubt on Paul Nuttall," *Financial Times*, 24 Feb 2017.

<sup>32</sup> Koen Vossen, "Classifying Wilders: The ideological development of Geert Wilders and his Party for Freedom," *Politics*, Vol.31 No.3, 2011, p.181.

<sup>33</sup> Koen Vossen, *The power of populism: Geert Wilders and the Party for Freedom in the Netherlands*, Oxon: Routledge, 2017, pp.17-20.

<sup>34</sup> Alex Matthews and Martin Robinson, "Dutch PM says people rejected 'wrong sort of populism after Brexit and Trump' as he beats far right MP Geert Wilders by 13 seats in election," *Mail Online*, 16 Mar 2017. <<http://www.dailymail.co.uk/news/article-4315374/Europe-braced-NEXIT.html>>

による欧州征服が進行中であるとするヴィルダース党首らの独自の考えに基づくイスラムへの警戒、②進歩的な時代精神に染まり、ポリティカル・コレクトネス<sup>35</sup>、多文化主義、ブリュッセル（EU本部所在地）のEU官僚への服従を支持するオランダの政治エリートの支配を批判し<sup>36</sup>、普通の人々の側に立つポピュリズム、③オランダの国民文化・統一・自治を強調するナショナリズム、④他人の財産の尊重、高齢者への配慮、権威への服従、勤勉といった伝統的価値<sup>37</sup>に基づく自然の秩序が存在するという社会観に由来する法と秩序の増進を求める主張、の4つの柱となる考え方から導き出されていると分析されている<sup>38</sup>。

具体的な主な政策としては、まず、オランダの非イスラム化を訴え、難民ゼロ、イスラム国家からの移民の禁止、モスク・イスラム学校の閉鎖、コーランの禁止などを掲げる<sup>39</sup>。EUについては、EUからの離脱（離脱後はEUとの間で条約を締結）、シェンゲン圏<sup>40</sup>からの離脱による国境の自主管理、通貨のユーロからギルダーへの復帰を、またEUに加盟している間は、EUへの拠出金の支払をできる限り早くゼロとすること、加盟国の内政へのEUの干渉禁止などを主張する<sup>41</sup>。高齢者福祉政策として、保険医療の自己負担額の全廃、65歳での基礎年金受給開始の維持、付加年金の物価スライド、在宅介護・高齢者介護の給付削減の撤回などを<sup>42</sup>、エリート支配を打破し普通の人々に権力を取り戻す<sup>43</sup>政策として、拘束力ある国民投票の導入、上院の廃止、首相公選などを、治安強化策として厳罰化と取締強化<sup>44</sup>を、その他の政策として、左翼エリートが支配している芸術、放送等への補助金の停止・大幅減額<sup>45</sup>などを主張している。

支持層は、移民の流入が進む白人労働者階級が多く住む地域に、性別では女性よりも男性が、年齢では18～25歳が、教育・所得水準では中以下の者がそれぞれ多い、と分析されている<sup>46</sup>。

### (3) これまでの活動・今後の見通し

PVVは初めて臨んだ2006年の下院総選挙で9議席を獲得、2010年の総選挙で24議席に躍進し、VVDとキリスト教民主同盟との少数政権（両党で52議席）に閣外協力をしたが、2012年4月に一方的に政権から離脱した。これによりPVVは連立のパートナーとしての他政党からの信頼を失ったと言われる<sup>47</sup>。EU離脱を訴えた同年9月の総選挙では15議席となり初めて

<sup>35</sup> 社会的に不利に扱われ又は差別されている集団を排除し、無視し又は侮辱すると認識される表現又は行動の形態を避けること（“political correctness.” English Oxford Living Dictionaries website <[https://en.oxforddictionaries.com/definition/political\\_correctness](https://en.oxforddictionaries.com/definition/political_correctness)>）。

<sup>36</sup> Geert Wilders, *Onafhankelijkheidsverklaring*, Den Haag: Groep Wilders, 2005, p.1.

<sup>37</sup> PVVは一方で男女平等、異性愛者と同性愛者の平等、動物愛護、人口中絶と安楽死に関する選択の自由、広範な表現の自由といった現代的な価値も取り込んでいる。

<sup>38</sup> Vossen, *op.cit.*(33), pp.29-31, 37-39, 41, 48.

<sup>39</sup> Partij voor de vrijheid, *Nederland weer van ons!: Concept – Verkiezingsprogramma PVV 2017-2021*, Den Haag: PVV, 2016.

<sup>40</sup> 域内国境の段階的撤廃等に合意した1985年のシェンゲン協定と、1990年のシェンゲン協定実施協定の2つを合わせて「シェンゲン協定」と呼び、これが適用される地域をシェンゲン圏、シェンゲン領域（Schengen Area）などと呼ぶ（“The Schengen area and cooperation.” EUR-Lex website <<http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=URISERV%3A133020>>）。

<sup>41</sup> Partij voor de vrijheid, *Hún Brussel, óns Nederland: Verkiezingsprogramma 2012-2017*, Den Haag: PVV, 2012, p.35.

<sup>42</sup> Partij voor de vrijheid, *op.cit.*(39)

<sup>43</sup> Partij voor de vrijheid, *De agenda van hoop en optimisme: een tijd om te klizen: PVV 2010-2015*, Den Haag: PVV, 2010, p.17.

<sup>44</sup> Partij voor de vrijheid, *op.cit.*(41), p.33.

<sup>45</sup> Partij voor de vrijheid, *op.cit.*(39); Partij voor de vrijheid, *op.cit.*(41), pp.29, 45; Vossen, *op.cit.*(33), pp.37-40.

<sup>46</sup> Vossen, *ibid.*, pp.115-118.

<sup>47</sup> *ibid.*, p.75.

の敗北を経験している<sup>48</sup>。2014年3月には党の集会の演説でヴィルダース党首が「モロッコ人は多い方がよいか、少ない方がよいか」と聴衆に問いかけたことが人種差別に当たるとして、怒った国民から警察に5,000件を超える告発が寄せられ<sup>49</sup>、これをきっかけとして2人の所属議員が離党し、また、ほとんどの政党が今後PVVと協力をしないと声明するに至っている<sup>50</sup>。

2017年3月の下院総選挙後、PVVと連立を組むことを第1党のVVDを始め主要政党は拒否しており、PVVが連立政権に入る見込みは今のところない。しかし、同党の掲げる移民、イスラム、EUの問題に係る政策への国民の支持は、既に他党の政策に影響を及ぼしている。例えば、ヴィルダースが2005年から主張していたイスラム女性の顔を覆う衣服の着用を公共の場で禁ずる法案が、2016年11月に、下院において左派の民主66党とグリーンレフトを除く各党の賛成を得て可決された<sup>51</sup>。また、総選挙直前の2017年3月9日、EU首脳会議においてルッテ首相は、EU設立6か国の共同歩調を初めて破り欧州検察官制度への参加に反対票を投じた。当該制度についても、議会では同じく民主66党とグリーンレフトのみが参加に賛成している状況である。PVVが今回の総選挙で議席を増やしたことにより、今後ますますPVVの主張を他党が考慮せざるを得なくなると見られている<sup>52</sup>。

## 4 スペイン ポデモス

### (1) 概要

ポデモス (Podemos. スペイン語で「私たちはできる」の意) が正式に結成されたのは、2014年1月とされている<sup>53</sup>。同年11月には、党首にパブロ・イグレシアス・トゥリオン (Pablo Iglesias Turrión. 1978年生) が選出された<sup>54</sup>。

イグレシアス党首は、大学で政治学の講師を務めたほか、テレビの討論番組の司会者などとして活躍し、説得力のある弁舌とカジュアルなスタイルで国内に広く知られる存在となった。政治経験としては、2014年の欧州議会選挙に当選し、欧州議会議員を務めている<sup>55</sup>。

<sup>48</sup> 敗北原因としては、EU離脱の主張が有権者に浸透しなかったこと、2012年総選挙では中道左派の労働党と中道右派のVVDが激しく争っていたため労働党を第1党にすることを望まない人の票が同じ右派のVVDに流れたこと、などが挙げられている (Jeroen Visser, “Waarom heeft Wilders voor het eerst sinds 2006 verloren?” *de Volkskrant*, 14 september 2012. <<http://www.volkskrant.nl/politiek/waarom-heeft-wilders-voor-het-eerst-sinds-2006-verloren-a3316453/>>; *ibid.*, p.113)。

<sup>49</sup> Vossen, *ibid.*, pp.50, 76. 裁判所はヴィルダースの言動はモロッコ系住民に対する集団侮辱罪に当たるとして2016年12月に有罪判決 (刑罰なし) を下している (ヴィルダースは控訴) (“Wilders schuldig zonder straf,” *De Telegraaf*, 9 december 2016. <[http://www.telegraaf.nl/binnenland/27196907/\\_Wilders\\_schuldig\\_zonder\\_straf\\_.html](http://www.telegraaf.nl/binnenland/27196907/_Wilders_schuldig_zonder_straf_.html)>)。

<sup>50</sup> Vossen, *ibid.*, p.76.

<sup>51</sup> “Wet gedeeltelijk verbod gezichtsbedekkende kleding.” Erste Kamer der Staten-Generaal website <[https://www.eerstekamer.nl/wetsvoorstel/34349\\_wet\\_gedeeltelijk\\_verbod](https://www.eerstekamer.nl/wetsvoorstel/34349_wet_gedeeltelijk_verbod)> この法案では目のみを出すブルカ、完全に顔を覆うニカブのいずれも禁止するが、スカーフ (ヒジャブ) は禁止していない。PVVは2010年の選挙綱領ではスカーフへの課税を主張していたが (Partij voor de vrijheid, *op.cit.*(43), p.15)、2012年選挙綱領以降は公共の場所での着用禁止を主張している (Partij voor de vrijheid, *op.cit.*(41), p.37; Partij voor de vrijheid, *op.cit.*(39))。

<sup>52</sup> Jelte Wiersma, “Nederland plots pro-EU? Wilders won via andere partijen,” *Elsevier*, 19 maart 2017. <<http://www.elsevier.nl/nederland/opinie/2017/03/nederland-plots-pro-eu-wilders-won-via-andere-partijen-473642/>>

<sup>53</sup> Margarita Gómez-Reino and Iván Llamazares, “Left Populism in Spain? The Rise of Podemos,” [prepared for Team Populism May 2015 Conference: Solving the Puzzles of Populism,] p.8. Brigham Young University Team Populism website <<https://populism.byu.edu/SiteAssets/Gomez.Llamazares.pdf>>

<sup>54</sup> Francesco Manetto, “Pablo Iglesias promete acabar con el “régimen” de la Transición,” 16 Nov 2014. El País website <[http://politica.elpais.com/politica/2014/11/15/actualidad/1416044494\\_928494.html?rel=mas](http://politica.elpais.com/politica/2014/11/15/actualidad/1416044494_928494.html?rel=mas)>

<sup>55</sup> パブロ・イグレシアスのプロフィールについては、Gómez-Reino and Llamazares, *op.cit.*(53), p.10; 野上和裕「ポデモス擡頭のスペイン政治における意味」『法学会雑誌』56巻1号, 2015.7, pp.199-200を参照。

ポデモスは、前述の欧州議会選挙（定数 54）で 5 人（得票率 7.9%）を当選させた。2015 年 12 月及び 2016 年 6 月に行われた総選挙（定数 350）では、各々 69 人（得票率 20.7%）、71 人（同 21.2%）を当選させ、2 大政党（国民党及び社会労働党）に次ぐ第 3 勢力になっている<sup>56</sup>。

ポデモスの台頭は、世論調査でも確認できる<sup>57</sup>。2014 年 10 月と翌年 1 月の調査では支持率 1 位（各々 17.6%、19.3%）になった。その後、他の新興政党の台頭やポデモスが支持してきたギリシャの急進左派連合（シリザ）政権の金融支援受入れをめぐる混乱のあおり等を受けて支持率が低下し<sup>58</sup>、現在は 2 大政党より低くなっている。

## (2) 主な政策・主張及び支持層

ポデモスの結成には、2011 年 5 月に発生した、当時のサパテロ (José Luis Rodríguez Zapatero) 社会労働党政権の緊縮政策に抗議する「15M (キンセ・エメ) 運動」が大きな影響を与えたとされる<sup>59</sup>。そのため、ポデモスが掲げる理念や政策も新自由主義的な緊縮政策に疑問を呈し、国家による富の再配分を重視する内容となっている<sup>60</sup>。また、従来の左右の対立軸を超えて不満を抱える多数の人々に訴えるため、一般市民とカースト (casta. 特権的地位を独占する政治的・経済的エリート) の意) という二分法を用いることが特徴的である。経済格差と貧困を助長する現在の緊縮政策は、政財界に形成されたカーストの癒着によって支えられているとし、国政をカーストから一般市民に取り戻すことで経済政策も変えることができると主張する。

前述のサパテロ政権の緊縮政策は、ユーロ危機<sup>61</sup>の対応として EU からの要求に応えるために採用を余儀なくされたという側面もある。このため、ポデモスは EU の政策に対して懐疑的な態度をとっている。しかし、これはあくまで政策に対する懐疑であって、欧州統合に対するものではない。ポデモスの EU 政策は、ユーロ圏の政治的・経済的決定の民主化のために欧州諸機関の改革を促進すること、欧州中央銀行を民主的統制下に置き、その規約に定める同銀行の目的に、適切なレベルの経済活動の維持と雇用創出を含めるよう求めるといったものである。

その他、国境地域における移民の強制排除を合法化している規定の無効化、各省庁にまたがる移民に係る業務を調整する移民政策省の設置を掲げるなど、移民に対して寛容な政策を打ち出している点は、近年他の欧州諸国で台頭しているポピュリズム政党と異なっている。

ポデモスに対する支持は、若年層及び青年層並びに都市部で高い傾向にあり、低学歴層で低いことが世論調査では示されている。

<sup>56</sup> ポデモスの当選人数及び得票率は、2015 年総選挙については同党が連携する地方政党等の当選人を含み、2016 年総選挙については統一左翼などとの選挙連合（統一ポデモス）の当選人に、連携する地方政党等の当選人を合計した数値である。

<sup>57</sup> 以下、ポデモスに係る世論調査の記述は、次のウェブサイトを参照した。“Barómetros.” Centro de Investigaciones Sociológicas website <[http://www.cis.es/cis/opencm/ES/11\\_barometros/index.jsp](http://www.cis.es/cis/opencm/ES/11_barometros/index.jsp)>

<sup>58</sup> 中島晶子「運動から政党へ—スペインのポデモス効果—」『生活経済政策』232 号, 2016.5, pp.16-17.

<sup>59</sup> 例えば、同上, p.15.

<sup>60</sup> ポデモスの理念及び政策については、次の文献を参照した。Gómez-Reino and Llamazares, *op.cit.*(53), pp.11-15; 野上 前掲注(55), pp.202-218; Podemos, *Podemos.*: 26J, 2016. <<http://lasonrisadeunpais.es/wp-content/uploads/2016/06/Podemos-Programa-Electoral-Elecciones-Generales-26J.pdf>>

<sup>61</sup> ユーロ危機とは、ギリシャの債務危機に端を発する欧州の財政金融危機である。

### (3) 今後の見通し

スペインでは、長年にわたり 2 大政党の下院議席占有率の合計が 8 割を超え、そのいずれかが単独政権を形成してきたが、ポデモスの台頭により状況は変化しつつある。2 大政党間の政策の選択肢が狭まる中、ポデモスは、「政治社会で代表されていない人々を代表し、主流政党が取り上げないテーマを取り上げ、政治に対立的側面を取り戻した」との評価もある<sup>62</sup>。しかし、ポデモスが左右の軸を超えて多数の支持を得ようとしたにもかかわらず、ポデモスへの投票者の大半は、かつて社会労働党、統一左翼などの中道左派政党や左派政党に投票した人々であったとされる<sup>63</sup>。これらの政党が支持を回復あるいは一定の支持を維持する場合、ポデモスの勢力拡大は困難になる。一方、右派側からもシウダダノスという新興ポピュリズム政党が台頭しており、右派支持者の取込みも難しい状況にある。こうした観点からポデモスの戦略の限界を指摘する論者もいる<sup>64</sup>。また、ポデモスが下院総選挙での勝利を優先させ、党組織を集権化し、政策を穏健化させたことで、「ボトムアップの水平的文化を期待していた支持者を失望させた」<sup>65</sup>、「ありきたりの政党とみなされるリスクに直面することになる」<sup>66</sup>との指摘もある。

## 5 ドイツ ドイツのための選択肢

### (1) 概要

「ドイツのための選択肢 (Alternative für Deutschland: AfD)」は、1990 年代半ばから存在した反ユーロを掲げる小政党やグループの活動を素地として、2013 年 2 月に結成された<sup>67</sup>。党首は、フラウケ・ペトリ (Frauke Petry, 1975 年生) とイェルク・モイテン (Jörg Meuthen, 1961 年生) の 2 人である<sup>68</sup>。

AfD は、2013 年の連邦議会 (下院) 総選挙では得票率が 5%に及ばず議席を獲得できなかったが<sup>69</sup>、2014 年の欧州議会選挙で初めて議席を獲得、その後 11 州の州議会選挙で議席を獲得した (表参照)。AfD は、これらの選挙において、前回の選挙で右派政党に投票していた者にとどまらず、中道や左派政党に投票していた者及び棄権した者からもまんべんなく票を集めた<sup>70</sup>。

<sup>62</sup> 中島 前掲注(58), p.17.

<sup>63</sup> Gómez-Reino and Llamazares, *op.cit.*(53), pp.15-16.

<sup>64</sup> *ibid.*, p.21.

<sup>65</sup> 中島 前掲注(58), p.17.

<sup>66</sup> オマー・G・エンカーナシオン「スペインを席卷するポデモスの正体—急進左派思想と現実主義の間—」『Foreign affairs report』2015(3), 2015.3, p.97.

<sup>67</sup> 中谷毅「反ユーロ政党「ドイツのための選択肢 (Alternative für Deutschland)」—その誕生・選挙戦・今後の展開—」『社会科学研究年報』44 号, 2013 年度, pp.238-243.

<sup>68</sup> AfD は、当初 3 人党首制であったが、党内の激しい路線対立と権力闘争の末、2015 年 7 月から 2 人党首制となっている。ペトリは旧東独出身の化学の専門家、モイテンは旧西独出身の経済の専門家である。佐藤公紀「「ドイツのための選択肢」の分裂とその背景」『ドイツ研究』50 号, 2016, pp.146-157 を参照。

<sup>69</sup> 連邦議会の選挙制度は小選挙区比例代表併用制である。比例部分で議席を得るためには、当該政党の名簿の得票率が 5%以上でなければならない。州議会選挙も同様である。

<sup>70</sup> „Alternative für Deutschland“, 2016.6.20. Bundeszentrale für politische Bildung website <<http://www.bpb.de/politik/grundfragen/parteien-in-deutschland/211108/afd>>

表 各選挙における AfD の得票状況

議会	選挙日	得票率 (獲得議席数)	議会	選挙日	得票率 (獲得議席数)
連邦議会	2013.9.22	4.7% (0)	ブレーメン州議会	2015.5.10	5.5% (4)
ヘッセン州議会	2013.9.22	4.1% (0)	バーデン・ヴュルテンベルク州議会	2016.3.13	15.1% (23)
欧州議会	2014.5.25	7.1% (7)	ザクセン・アンハルト州議会*	2016.3.13	24.3% (24)
ザクセン州議会*	2014.8.31	9.7% (14)	ラインラント・プファルツ州議会	2016.3.13	12.6% (14)
ブランデンブルク州議会*	2014.9.14	12.2% (11)	メクレンブルク・フォアポメルン州議会*	2016.9.4	20.8% (18)
テューリンゲン州議会*	2014.9.14	10.6% (11)	ベルリン州議会	2016.9.18	14.2% (25)
ハンブルク州議会	2015.2.15	6.1% (8)	ザールラント州議会	2017.3.26	6.2% (3)

\*を付けた州は、旧東独の州である。

(出典) „Alternative für Deutschland“, 2016.6.20. Bundeszentrale für politische Bildung website <<http://www.bpb.de/politik/grundfragen/parteien-in-deutschland/211108/afd>> 等を基に筆者作成。

## (2) 主な政策・主張及び支持層

AfD は、経済的には市場重視の自由主義、社会的・文化的には保守主義の立場を採る。AfD は、ドイツ社会が抱える危機的な状況を契機として、その政策を展開してきた。結成当初はユーロ危機<sup>71</sup>の中で「反ユーロ」を強調して支持を集めたが、2015 年の難民危機（中東などから欧州への難民の大量流入）以降は「反移民」の姿勢を強く打ち出して、連邦政府<sup>72</sup>の難民政策に不満を持つ国民からの支持を集めている。

2017年9月24日に予定されている連邦議会総選挙のための AfD の政策綱領案<sup>73</sup>においては、EU 政策として、EU を緩やかな国家連合体とし、現在 EU が有している権限の多くを国家に戻して経済共同体に縮小することが提案されている。また、移民政策では、移民の受入れ基準の厳格化、難民の地位を認定されなかった外国人の強制送還の徹底、国境警備の強化等が提案されている。保守主義的な政策としては、反イスラム、反移民、伝統的な家族の重視等が大きく報じられている<sup>74</sup>。

AfD の支持者の属性としては、男性の方が女性より多く、低学歴の者が多い。年齢では、25～44 歳の者が多く、それ以上の年代は比較的少なめである<sup>75</sup>。また、旧西独よりも旧東独の州に支持者が多い<sup>76</sup>。

<sup>71</sup> ギリシャの債務危機に端を発するユーロ危機を受けたユーロ加盟国による救済措置として、ギリシャの財政再建等のために、ドイツなど財政力のある国が多額の拠出を行った。このような支援策は、2010 年以降、断続的に行われている。

<sup>72</sup> 2013～2017 年の連邦政府は、保守のキリスト教民主・社会同盟 (CDU/CSU) とリベラルの社会民主党 (SPD) の大連立政権である。

<sup>73</sup> „Programm für die Wahl zum Deutschen Bundestag am 24. September 2017: Leit Antrag der Bundesprogrammkommission zum Bundesparteitag am 22./23. 4. 2017 in Köln“. Alternative für Deutschland website <[https://www.alternativefuer.de/wp-content/uploads/sites/111/2017/03/2017-03-08\\_afd\\_leit Antrag-bpt-btw-programm\\_mit-zeilennummern-1.pdf](https://www.alternativefuer.de/wp-content/uploads/sites/111/2017/03/2017-03-08_afd_leit Antrag-bpt-btw-programm_mit-zeilennummern-1.pdf)>

<sup>74</sup> „Raus“, *Süddeutsche Zeitung*, 10. März 2017, S. 6.

<sup>75</sup> Jörg Schönenborn, „Struktur der AfD-Wählerschaft“, 4. September 2016. Tagesschau website <<http://blog.tagesschau.de/2016/09/04/struktur-der-afd-waehlerschaft/>> を参照。

<sup>76</sup> 旧東独の州には従来定住外国人が少なく、外国人がドイツ人の失業を招くというイメージが持たれているためとされている。Andreas Zick et al., „Der Osten erhebt die feindselige Stimme?“ Ralf Melzer und Dietmar Molthagen (Hrsg.), *Wut, Verachtung, Abwertung: Rechtspopulismus in Deutschland*, Bonn: Dietz, 2015, S. 74.

### (3) 今後の見通し

2017年9月の連邦議会総選挙について、各種世論調査機関の調査（同年2～3月）では、AfDの得票率は8～11%になり、連邦議会で議席を獲得することが予想されている<sup>77</sup>。

AfDの支持率は、地域によって差があるが、2017年3月のザールラント州議会選挙における得票率が6.2%であった（表参照）ことに見られるように、全般的には低下する傾向にある<sup>78</sup>。この理由として、党内の一部に極右化の動きが見られることや<sup>79</sup>、連邦政府の難民政策が変化を見せ、強制送還が強化されていること等が指摘されている<sup>80</sup>。AfDが今後も各選挙において一定の票を集め、議席を獲得し、政党としての存在感を示していくことができるか否かはいまだ不明、との政治学者の指摘もある<sup>81</sup>。

## 6 フランス 国民戦線

### (1) 概要

国民戦線（Front National）は、1972年10月に結成され、党首には、ジャン＝マリー・ル・ペン（Jean-Marie Le Pen）が就任した。現在の党首は、ジャン＝マリーの3女のマリーヌ・ル・ペン（Marine Le Pen, 1968年生）であり、2011年1月の党大会で選出された。

マリーヌは、弁護士となった後、1998年に地方議会議員に当選、2003年に国民戦線の副総裁に就任、翌2004年から欧州議会議員を務めている<sup>82</sup>。

マリーヌの党首就任以降の主な選挙結果は次のとおりである。2012年4月の大統領選挙第1回投票でマリーヌが17.9%の票を得た。第2回投票には進めなかったが、社会党のフランソワ・オランド（François Hollande）（28.6%）、国民運動連合（現共和党）のニコラ・サルコジ（Nicolas Sarkozy）（27.2%）に次ぐ票を得た。同年6月の下院総選挙（定数577）でも、得票率（第1回投票）ではこれら2大政党に次ぐ第3位（13.6%）であったが、小選挙区2回投票制の影響で当選人は2人とどまった<sup>83</sup>。比例代表制の下で行われた2014年の欧州議会選挙（定数74）では、得票率24.9%で当選人が24人となり、第1党に躍進した。

### (2) 主な政策・主張及び支持層

国民戦線は、2017年6月に実施される下院総選挙に向けた詳細な政策を今のところ示していないが、主要テーマとして、教育（「国の再建のために学校を再建する」）、雇用（「愛国主義

<sup>77</sup> „Sonntagsfrage Bundestagswahl“. Wahlrecht website <<http://www.wahlrecht.de/umfragen/>> を参照。

<sup>78</sup> „Knall und Fall“, *Süddeutsche Zeitung*, 27. März 2017, S. 4.

<sup>79</sup> テューリンゲン州議会の AfD 幹事長であるヘッケ（Björn Höcke）は、2017年1月、ドレスデンにおける演説で、ベルリンのホロコースト記念碑と連邦政府の歴史認識に関する政策について批判的な発言を行った。これが党内に波紋を呼び、ヘッケの党からの除籍手続が開始されている。„Kraftprobe in der AfD“, *Frankfurter Rundschau*, 14. Februar 2017, S. 1.

<sup>80</sup> „AfD im Sinkflug“, *Frankfurter Rundschau*, 23. Februar 2017, S. 11. また、連邦議会総選挙に伴い、2大政党の CDU と SPD の対決に注目が移っていることも、AfD の支持率低下の要因となっている。

<sup>81</sup> Samuel Salzborn, *Rechtsextremismus*, 2. Auflage, Baden-Baden: Nomos, 2015, S. 44f.

<sup>82</sup> マリーヌ・ル・ペンのプロフィールについては、“Marine Le Pen: Présidente du Front National.” Front National website <<http://www.frontnational.com/membres/marine-le-pen/>>; *Who's Who in France*, 47e édition, Paris: J. Lafitte, 2016, pp.1386-1387 を参照。

<sup>83</sup> 第1回投票では、有権者が当選可能性を考慮せずに意見表明のための投票を行うことが容易になるため、第3党以下の得票が増える可能性がある一方、当選人が決定する第2回投票では、有権者の大多数が反対する候補者が当選する可能性はほとんどないとされる。大山礼子『フランスの政治制度 改訂版』東信堂, 2013, pp.141, 146-147.

で私たちの経済を復興させる」、治安（「全てのフランス人のために秩序と安全を確保する」）及びテロリズム（「人々の名においてイスラム原理主義を打ち破る」）を挙げている<sup>84</sup>。

下院総選挙に先立ち2017年4月23日に第1回投票が行われる大統領選挙に国民戦線から立候補したマリーヌは、当該選挙を「グローバリスト」と「愛国者」の間の選択とし、公約<sup>85</sup>にEUへの帰属を問う国民投票の実施、欧州共通農業政策からの離脱、自国通貨の復活などを挙げ、反EUの立場を鮮明にしている。また、移民に対しても厳しい態度をとり、シェンゲン圏<sup>86</sup>からの離脱、不法滞在移民の強制排除、合法的な移民の受入れを年間1万人に抑制すること等を掲げている。これらの反EU及び反移民の態度の裏返しとしてフランス第1主義を掲げ、憲法にこれを明記し、フランス国籍がフランス人の特権であることを明確にするとともに、フランス人の雇用を優先させるために外国人を雇用する企業に対して課税を行うとしている。その他、大統領が国民投票に付することができる法案の範囲の拡大、国会議員の定数の大幅削減を掲げるなど、代議制民主主義を問い直す主張も見られる。

なお、移民及び外国人に対する非寛容な態度や自国民優遇の政策は、ジャン＝マリー時代に見られた人種差別的な言葉で語られるわけではない。特にイスラムに対する批判は、「ライシテ」（政教分離）や、「寛容や人権、自由の価値を共有しないイスラム文化」からのフランス共和制の基本原則及び西欧民主主義の防衛という文脈で語られている<sup>87</sup>。

国民戦線の支持層については、労働者層、低学歴層、18～24歳の年齢層における支持が伸びている。また、かつては男性支持者が多かったが、近年では女性支持者が増え、男性支持者と拮抗している<sup>88</sup>。地理的には、1990年代まではフランス南部と東部に支持が集中していたが、2000年代以降、共産党の支持基盤であった北部にも支持が広がっていると指摘されている<sup>89</sup>。

### (3) 今後の見通し

前述のとおり、マリーヌは、過激な言動を控え、ジャン＝マリー時代に広がった「極右」政党のイメージからの転換に努めている<sup>90</sup>。この戦略は、自身の現代的な女性のイメージ（比較的若く、弁護士経歴を持ち、2度の離婚経験を経て、現在は事実婚生活を送る3児の母親）やマスメディアへの頻繁な登場も相まって、一定程度成功したとの評価もある<sup>91</sup>。一方で、世論調査機関が2017年2月に実施した国民戦線のイメージ調査によると、国民戦線は民主主義にとって危険であると回答した者が58%（過去4年で11ポイント上昇）に上っており、マリーヌの

<sup>84</sup> Élections Législatives 2017: Portail des candidats Front National website <<https://fnlegislatives.fr/>>

<sup>85</sup> 以下、政策及び主張については、特に注記のない限り、次の文献を参照した。Au nom du peuple: Engagements présidentiels: Marine 2017. Marine Présidente website <<https://www.marine2017.fr/wp-content/uploads/2017/02/projet-presidentiel-marine-le-pen.pdf>>

<sup>86</sup> 前掲注(40)参照。

<sup>87</sup> 畑山敏夫「マリーヌ・ルペンと新しい国民戦線—「右翼ポピュリズム」とフランスのデモクラシー—」高橋進・石田徹編『ポピュリズム時代のデモクラシー—ヨーロッパからの考察—』法律文化社、2013、pp.104-109。

<sup>88</sup> Ifop et Fiducial, “Rolling 2017: l’élection présidentielle en temps réel,” n°43, 3 avril 2017. Fiducial website <<http://www.fiducial.fr/fr/Actualites-FIDUCIAL/Rolling-2017-Ifop-Fiducial-l-election-presidentielle-en-temps-reel-n-43>>; 畑山敏夫「2012年大統領選挙・国民議会選挙と「マリーヌの国民戦線（FN）」—右翼ポピュリズム政党の勢力回復が意味するもの—」『佐賀大学経済論集』46巻1号、2013.5、pp.21-24; 松浦雄介「フランスにおける国民戦線の台頭と社会システムの変容」『文学部論叢』85巻、2005.3、pp.37-41を参照。

<sup>89</sup> 国末憲人『ポピュリズム化する世界』プレジデント社、2016、p.46。

<sup>90</sup> なお、国民戦線は、2015年8月、反ユダヤ発言等を理由にジャン＝マリーを除名処分にした。

<sup>91</sup> 畑山 前掲注(87)、p.109。

戦略の限界が指摘されている<sup>92</sup>。

2017年大統領選挙に関する世論調査<sup>93</sup>において、マリーヌは、25%前後の支持を得ており、独立系候補であるエマニュエル・マクロン (Emmanuel Macron) と僅差で1位を争う状況にある。このため、第1回投票において過半数の票を得る候補者はなく、マリーヌはマクロンとともに第2回投票(5月7日)に進むことが有力視されている。しかし、第2回投票での投票先に関する調査では、マクロンが約6割、マリーヌが約4割となっている。一方、各候補の支持者の投票率の高低によっては、マリーヌの僅差での勝利の可能性が出てくるとの試算もある<sup>94</sup>。どちらが大統領になるにしても、2大政党に有利な小選挙区2回投票制の下で実施される総選挙後の下院において、安定した多数派を形成することには困難が伴うと予想される。マクロンが当選しても、多数派形成のために大幅な妥協を迫られ、古い政治手法に基づく政権運営を余儀なくされる場合、既成政治に反発する国民戦線を勢いづかせる可能性もあり、その結果、2022年の大統領選挙の有力候補として国民戦線の候補者が再浮上すると指摘する論者もいる<sup>95</sup>。

おわりに

本稿で概説した個々の政党を見るだけでも、欧州のポピュリズム政党を、左右といったイデオロギー的な軸や支持基盤で類型化することは、あまり有効でないことが分かる。EUや移民に対する態度も差が大きく、具体的な政策から一定の方向性を抽出することも困難である。

これらポピュリズム政党の多くに共通しているのは、国民投票などで民意を問う直接民主主義的手法を、既成政治の枠組み、すなわち権力分立・少数派の尊重などを不可欠とする議会制民主主義の手続よりも重視することである<sup>96</sup>。直接表現された民意を背負うという意味では民主的であるとしても、ポピュリズムは「特に、少数派の権利、多元主義及び法の支配<sup>97</sup>を軽視する点で、本質的には非自由主義的である」とされる<sup>98</sup>。

これまで無視され抑圧されてきた「サイレント・マジョリティ」の民意が直接表出することが、「代表される者と代表する者との間に絶えず生まれる齟齬」を修復する契機になるとすれば、ポピュリズムは「民主主義を危機に晒すのではなく、民主主義が危機に陥っている時に」生起すると考えることもできるであろう<sup>99</sup>。とはいえ、新興ポピュリズムはエリートを既得権益に依存するものとして断罪するが、それは議会制民主主義の下で国民の多様な利害を調整してきた政党や政治家の豊かな経験を否定することにもつながる。長年培われてきた政治の知恵が、ポピュリズムを媒介に表出する新たな民意に、いかに対応できるかが問われるであろう。

<sup>92</sup> Carine Marcé, “Baromètre 2017 d’image du Front National,” 7 Mars 2017. Kantar Insights France website <<http://fr.kantar.com/opinion-publique/politique/2017/barometre-2017-d-image-du-front-national/>>

<sup>93</sup> Ifop et Fiducial, *op.cit.*(88)

<sup>94</sup> Serge Galam, “Marine Le Pen, une faille de taille dans le plafond de verre,” 26 Mars 2017. Libération website <[https://oeilsurlefront.liberation.fr/les-idees/2017/03/26/marine-le-pen-une-faille-de-taille-dans-le-plafond-de-verre\\_1558453](https://oeilsurlefront.liberation.fr/les-idees/2017/03/26/marine-le-pen-une-faille-de-taille-dans-le-plafond-de-verre_1558453)>

<sup>95</sup> Yves Thérard, “Éditorial: Courte échelle pour le FN?” *Le Figaro*, 11 Mars 2017, p.1.

<sup>96</sup> Ronald F. Inglehart and Pippa Norris, “Trump, Brexit, and the rise of populism: Economic have-nots and cultural backlash,” *HKS Faculty Research Working Paper Series*, RWP16-026, Aug 2016, pp.6-9.

<sup>97</sup> 統治される者だけでなく統治する者も法に従うべきであるとする原理であり、権力の座にある者が権力を濫用することを強く戒める政治の指導原理でもある(田中英夫ほか編『英米法辞典』東京大学出版会, 1991, p.743)。

<sup>98</sup> Cas Mudde, “Europe’s populist surge: A long time in the making,” *Foreign Affairs*, 95(6), Nov/Dec 2016, p.28.

<sup>99</sup> 吉田徹「ポピュリズムとは何か—「民の声は神の声 (Vox Populi, Vox Dei)」?—」杉田敦編『岩波講座現代 4 グローバル化のなかの政治』岩波書店, 2016, p.120.

【執筆者一覧】

はじめに		政治議会調査室	山田 邦夫
1 イタリア	五つ星運動	海外立法情報課	芦田 淳
2 英国	英国独立党	政治議会調査室	山田 邦夫
3 オランダ	自由党	議会官庁資料調査室	山田 敏之
4 スペイン	ポデモス	政治議会課	宮畑 建志
5 ドイツ	ドイツのための選択肢	議会官庁資料課	渡辺富久子
6 フランス	国民戦線	政治議会課	宮畑 建志
おわりに		政治議会調査室	山田 邦夫